

News Release 2026年3月16日

ベルウッド電気株式会社に対する 77ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（代表取締役頭取 小林 英文）は、ベルウッド電気株式会社（代表取締役 鈴木 邦近）に対して77ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	ベルウッド電気株式会社（以下、「当社」といいます。）
本拠地	仙台市青葉区宮町一丁目5番26号
融資金額	250百万円
資金使途	事業資金
貸出種別	証書貸付

2. 当社概要

当社は、1980年に塩釜市に設立し、現在は仙台市青葉区に本社を構える、電気工事および各種制御盤等の設計・製作を行う電気工事会社です。事業エリアは、東北6県を中心として北海道、関東圏等まで対応しており、制御盤および操作盤等の設計・製作についてはワンストップで提供する体制を整えているほか、付帯する通信工事や土木工事にも対応しています。

当社は、「高度な技術を通して、社会に貢献する」を社是として掲げ、仙塩地域のコアカンパニーの一翼を担う存在を目指し、持続可能な事業運営に努めています。人材育成面では、業務中の自習時間の設置や熟練者からの指導など会社全体で社員のスキルアップを支援する環境を醸成しているほか、高齢・障害者・求職者雇用支援機構や高等技術専門学校と連携し、講義や職業訓練の機会を提供するなど電気工事等にかかる担い手不足解決に向け積極的に取り組み、地域の雇用創出および地域経済の活性化に寄与しています。

当社は、「77ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組むとともに、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現に今後も貢献していきます。

(参考)

ベルウッド電気株式会社

(<https://www.bwe.co.jp/index.html>)



ベルウッド電気株式会社



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよびKPI・目標（詳細は評価書をご参照ください。）

(1) 高品質な設備提供と安全性の高い施工による公共インフラへの貢献

KPI・目標		関連するSDGs
① 公共インフラ関連等の売上高の増加 ② 品質基準の維持	① 2033年5月期までに年間売上高10億円以上 ② ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証登録維持	 

(2) エネルギーの効率向上と排出削減

KPI・目標		関連するSDGs
① LED化による電力の効率化 ② CO2排出量（Scope1,2）を可視化 ③ 紙の使用量の削減	① 2033年5月期までにLED化事業施工を100件以上 ② 2027年5月期までにCO2排出量の可視化を開始し、削減計画を策定のうえ計画に沿って削減を進める ③ 2025年5月期を基準として毎年度10%以上	 

(3) 社員一人ひとりが活躍できる職場環境の整備

KPI・目標		関連するSDGs
① 採用人数の強化 ② 新規資格取得者数の増加 ③ 女性・障がい者雇用の増加 ④ 健康経営の実践	① 2033年5月期までにグループ全体での在籍従業員を60名以上 ② 2033年5月期までに電気工事施工管理技士（1・2級）の資格取得者数を15名以上 ③ 2033年5月期までに女性・障がい者の雇用割合を25%以上 ④ 2033年5月期までに「健康経営優良法人」認定取得・維持	 

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

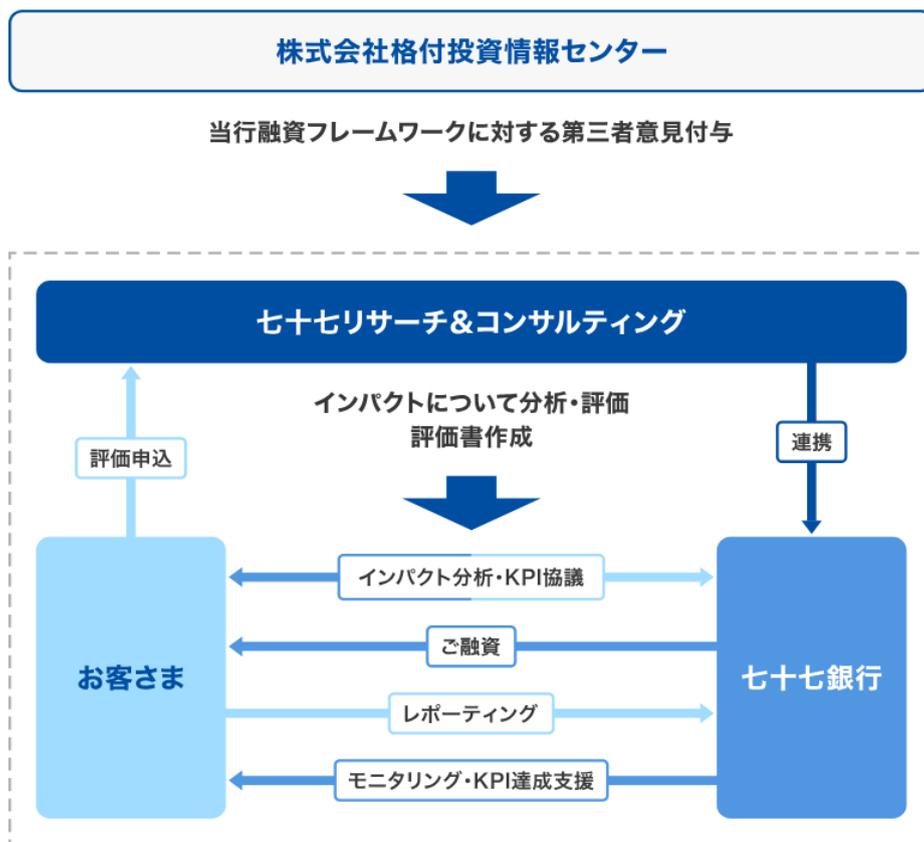
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以上



SDGs (Sustainable Development Goals)
 2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。
 七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

ベルウッド電気株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年2月27日

77
R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
経営理念およびサステナビリティ方針	6
1. 企業概要.....	6
2. 経営理念.....	11
3. サステナビリティ	12
インパクトの特定および評価	14
1. インパクトの特定	14
2. インパクトの評価	23
モニタリング	26
1. 当社のモニタリング体制.....	26
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	26
結論	27
参考	28
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	28
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	28

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、ベルウッド電気株式会社（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
高橋 彩乃	022-748-7730

経営理念およびサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企業名	ベルウッド電気株式会社	
所在地	宮城県仙台市青葉区宮町一丁目5番26号	
代表者	代表取締役 鈴木 邦近	
設立年月日	1980年10月6日	
資本金	30百万円	
売上高	699百万円(2025年5月期)	
従業員数	29人(2025年5月期)	
有資格者	第三種主任技術者	2名
	電気工事施工管理技士(1・2級)	11名
	土木工事施工管理技士(1・2級)	2名
	通信工事施工管理技士(1・2級)	3名
	電気工事士(1・2種)	29名
	消防設備士	4名
	建築業経理士1級	2名
	建築設備士	1名
事業内容	電気工事、電気設備工事、電気通信工事、盤製作、 消防設備設置、土木工事、金属加工製作等	
保有設備	高所作業車、移動式クレーン車、ダンプ、バックホウ、 船舶、LANケーブル試験測定器、継電器試験装置、 トランスモニター、耐圧試験機、電子セオドライト、 アンカー引張試験機	
事業拠点	本社(宮城県仙台市) 塩釜事業所(宮城県塩釜市) 塩釜工場(宮城県塩釜市)	
関連会社	有限会社北光電設(宮城県大崎市) データシステムサポート株式会社(東京都渋谷区)	

【企業沿革】

1980年	ベルウッド電気有限会社（資本金150万円）を設立し、建築設備電気工事、制御盤の設計および製作を開始
1984年	ベルウッド電気株式会社に組織変更（資本金500万円）
1989年	資本金1,000万円に増資 PLCを使用した制御盤製作開始
1991年	塩釜工場落成（塩釜市貞山通）
1992年	資本金3,000万円に増資 LAN設備工事を開始
1995年	光ケーブル接続工事を開始
2002年	本社を塩釜市から仙台市へ移転
2003年	本社、塩釜事業所、塩釜工場においてISO9001/2001の認証取得
2007年	第二管区海上保安庁関係の灯台・浮標特殊金物製作及び付帯する電気工事分野を強化
2008年	塩釜工場増設
2011年	東日本大震災の発生に伴い、災害復旧にかかる電気工事を対応し、海上保安部より災害復旧表彰を受賞
2022年	仙台市優良建設工事表彰を受賞 有限会社北光電設を100%子会社化
2023年	創業者の鈴木守氏が退任 代表取締役を鈴木邦近氏が就任
2024年	能登半島地震の発生に伴い、現地へ赴き災害復旧応援実施

当社は、宮城県仙台市に本社を構える電気工事会社である。電気工事のほか、各種制御盤等の設計・製作を手掛けている。

事業エリアは、東北6県を中心として北海道、関東圏等にも広がる。一次側・二次側電気工事（設計等含む）だけではなく、制御盤および操作盤等の設計・製作までワンストップで提供する体制を整えている。また、付帯する通信工事や土木工事にも対応し、事業領域を拡大してきた。

主な事業分野は、水処理関連の電気工事であり、工場の排水処理や農業集落排水に関わる電気工事を通じて、地域インフラの整備に寄与している。さらに、受変電設備工事、鉄道関連工事（新幹線軌道にかかる設備工事）、工場照明工事、F A ・ O A 設備、通信工事等、幅広いニーズに応えることで、地域企業から高い信頼を築いてきた。

工事事例としては、工場設備における「稼働状況の見える化」への対応や水処理システムの遠隔監視等が挙げられる。国内のエネルギー環境の変化や地方における人手不足が顕著となるなか、当社は設備会社や機器メーカー等と協同関係を強化し、問題の解決に取り組んでいる。

また、地域に根ざした雇用創出や人材育成、教育における地域連携活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献している。

<塩釜事業所外観>



<塩釜工場外観>



出所：当社提供資料

【電気工事】

(1) 排水処理施設電気工事

当社は、工場排水や農業集落の汚水等を浄化する施設整備に関わる電気工事を主力事業としている。浄水場等の重要インフラにおいては、監視・制御の信頼性が近隣住民の健康や地域の安全に直結することから、更新工事における品質・安全管理を徹底し、確実な施工を行っている。

近年は、老朽化設備の更新や LED 化、高効率機器への更新需要が高まっている。当社の施工は、エネルギー使用量の削減や設備信頼性の向上に直接的に寄与し、排水処理施設の電気工事を通じて、環境負荷の少ない循環型社会の構築に貢献している。

(2) 受変電設備改修工事・工場照明工事

当社は、キュービクル製作の実績を有し、製造分野においても積極的に取り組んでいる。

設計・積算・施工・試運転・引渡しまで一貫して対応できる体制を強みとしており、現場においては電気工事業を通じて顧客へのコンサルティング機能を発揮している。民間企業の電気工事はオーダーメイドの案件が多く、当社は顧客の課題解決に真摯に向き合い、最適な提案と施工を提供している。

<受変電設備改修工事>



出所：当社提供資料

【電気通信工事】

当社は、光ケーブル敷設、ネットワーク設備構築、監視カメラ設備、無線 LAN 設備、遠隔監視システム等の電気通信工事を通じて、施設の安全管理および運用高度化を実現している。具体的には、ダム設備にかかる遠隔操作（放流設備を遠隔地から操作するシステム）のプログラム作成や工場設備稼働状況の可視化工事（製造工程をネットワークカメラで撮影し、内容をモニターで監視することで設備稼働状況の可視化する設備の設計・施工）を行っている。防犯カメラや監視システムの導入を通じて、地域の安全性向上や災害時の状況把握にも寄与している。

【特機工事（灯台関連工事）】

当社は、灯台設備や海上保安庁関連施設における電気・通信・制御設備工事を担っており、海上交通の安全確保という極めて公共性の高い分野に貢献している。具体的には、海上保安庁より、灯台における水銀灯の LED 化工事や船舶動静把握レーダー設備等の設置工事を受託している。当社は海上保安庁の業務に携わることで、海上の治安維持に貢献している。

【盤製作・設計】

当社は、ダム設備、水処理施設、マンホールポンプ、浄化槽といった水インフラ分野に特化した制御盤・機側操作盤の設計製作および据付電気工事を一体で実施している。これらの設備は、降雨時の排水制御、生活排水の処理、河川や下水道の水位管理など、地域の生活環境と防災機能を支える重要インフラであり、制御の信頼性がそのまま安全性と直結する。盤製作と電気工事を分離せず一体で提供することで、現場との整合性が高め、トラブルの少ないインフラ設備を実現している。

＜ダム設備のゲート操作盤＞



＜制御盤改造＞



出所：当社提供資料

2. 経営理念

当社は、「高度な技術を通して、社会に貢献する」という社是のもと、仙塩地域のコアカンパニーの一翼を担う存在を目指し、持続可能な事業運営に努めながら成長を続けていく方針である。電気工事業を通じて、多様化するニーズに対応し、蓄積したノウハウを基盤として顧客の課題解決に尽力していく。

【経営理念】ビジョン

仙塩地域を中心に電気・計装・通信工事のコアカンパニー（中核会社）として成長を続けていく。

【ミッション】MISSION（社是）

- ・ 高度な技術を通して、社会に貢献する
- ・ ベルウッド電気の社員として誇りをもつ
- ・ 業績を伸ばし、社員の幸せを揚める

【バリュー】VALUE

お客様の日々の問題（困りごと）に対して真摯に対応し、電気工事を通じてお客様の課題解決を手助けする存在になれるよう目指している。お客様の要望には可能な限り応え、弊社の資源（人材・技術知恵・設備・情報等）を最大限駆使し、電気工事等を通じて、サービス（付加価値）を提供する。

出所：当社ヒアリングに基づき 77R&C が作成

3. サステナビリティ

当社は、地域課題や社会課題に取り組みながら、電気工事等を通じて、持続可能な地域社会の実現を目指している。以下は当社が展開する主な施策である。

<事業活動における環境負荷低減>

当社は、単なる器具交換にとどまらず、配電・制御・監視といった周辺設備の改修を含めた最適化を行うことで、地域における省エネルギー化の推進やレジリエンスの向上に寄与している。また、廃棄物の削減および適正処理、リサイクルに積極的に取り組み、今後はCO₂排出量の可視化やペーパーレス化の促進を通じて、CO₂排出量の削減に取り組む予定である。



<社員一人ひとりが活躍できる環境づくり>

当社は、定年後の再雇用や熟練技術者の活用を積極的に進めることで、多様な人材が働きやすい環境を整備している。今後はフレックスタイム制度の導入や健康経営優良法人認定取得を目指し、雇用の公平性および健康的な職場づくりを進めていく。



これらの取り組みを通じて、持続的な人材確保と組織力の強化を図るとともに、地域インフラの安定的な供給に貢献していく。

<人材育成および地域社会への貢献>

当社は、必要資格の推進を通じて社員のスキルアップを支援している。自習時間の設置や熟練者からの指導など会社全体で育成する環境を醸成している。また、高齢・障害者・求職者雇用支援機構や高等技術専門学校と連携し、講義や職業訓練の機会を提供するなど電気工事等にかかる担い手不足解決に向け積極的に取り組み、地域の雇用創出および地域経済の活性化に寄与している。



<講習の様子>



<インターンシップチラシ>

制御盤製作
プログラム設計
電気工事

インターンシップ

随時募集中

インターンシップ概要

内容 制御盤製作、プログラム設計、電気工事などの就業体験

期間 1日~1週間程度(本人希望や時期による)

時間 8:30~17:30(うち休憩1時間/実働8時間)

場所 塩釜工場(塩釜市真山通2丁目4-5)ほか各所作業現場

日当 支給あり

ご応募・お問い合わせは
TEL 022-264-3201
受付時間:9:00~17:00(平日) 担当:赤木
または ホームページ内 お問い合わせフォームから

ベルウッド電気株式会社
〒980-0004 仙台市青葉区宮町1丁目5-26
<https://www.bwe.co.jp>

出所：当社提供資料

インパクトの特定および評価

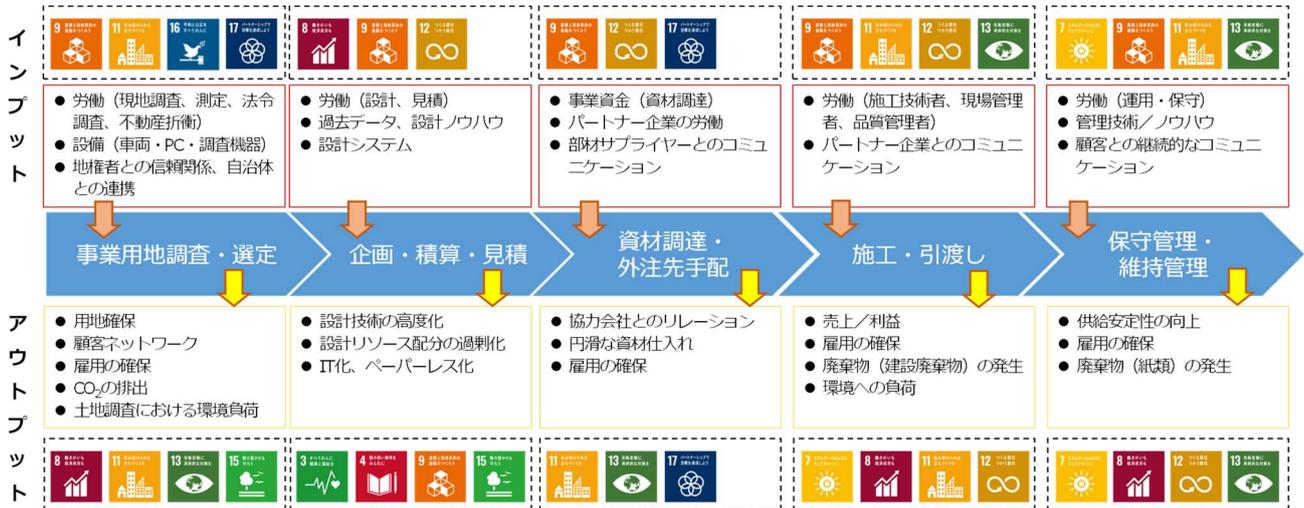
1. インパクトの特定

七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化



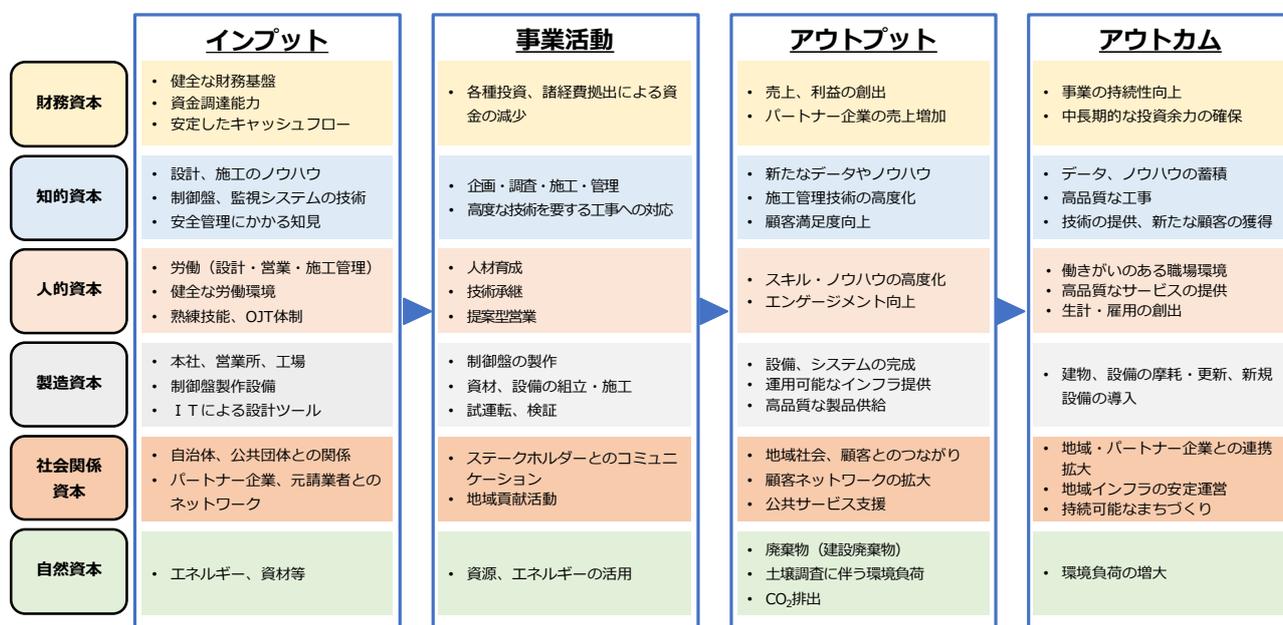
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した当社の主要なインパクトは以下の通りである。

当社が長年の事業を通じて培ってきた、電気・制御分野における設計力や制御技術といった知的資本の増大は、制御盤製作設備や施工体制といった製造資本の強化につながるとともに、熟練技術者と若手人材の育成を通じて人的資本にも好影響を与えている。

また、自治体や協力会社との継続的な協働により、社会関係資本が拡大することで、地域経済の循環や雇用維持が促進され、中小企業としての持続的成長に寄与している。施工・製造活動に伴う廃棄物や排出に対しては、省エネ設備の導入や適正管理を通じて自然資本の劣化を抑制し、環境負荷低減と事業の継続性の両立を図っている。

今後は、ダイバーシティの考えを積極的に取り入れ、地域雇用の創出に資する取り組みを進めていく。併せて、積極的な採用と資格取得支援、OJTによる人材育成を進めることで、受注および売上の増加につながる組織の基盤の強化を図る。さらに、施工品質の向上と安全性の維持を徹底し、公共インフラを通じた持続可能な社会の実現に貢献することで、地域の活性化と環境保全を目指す方針である。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリアおよびインパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大 NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> 高品質な工事 地域インフラの安定運営 保守負荷の低減 地域・パートナー企業との連携拡大 持続可能なまちづくり 	高品質な設備提供と安全性の高い施工による公共インフラへの貢献	〈社会〉 雇用、賃金 〈経済〉 インフラ
PIの増大 NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の増大 	エネルギーの効率向上と排出削減	〈社会〉 エネルギー 〈環境〉 気候の安定性、廃棄物
PIの増大 NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> 働きがいのある職場環境 高品質なサービスの提供 生計・雇用の創出 	社員一人ひとりが活躍できる職場環境の整備	〈社会〉 教育、雇用、賃金 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社、川上および川下の事業活動を国際産業標準分類 (ISIC) 上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブ・インパクト (PI) とネガティブインパクト (NI) が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連の薄いインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

●●…主要カテゴリ ●…関連カテゴリ

バリューチェーン区分		川上の事業				当社の事業				川下の事業				
国際標準産業分類 [コード]		電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業 [2710]		その他機械器具卸売業 [4659]		電気機器修理業 [3314]		電気設備工事業 [4321]		公営工事業 [4220]		その他の土木工事業 [4290]		
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の安全 保障	紛争												
		現代奴隷												
		児童労働												
	健康および安全性	データプライバシー												
		自然災害												
		健康および安全性		●		●		●		●		●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能 性、手ごろさ、 品質	水					●				●●			
		食糧									●●			
		エネルギー	●●								●			
		住居									●●			
		健康と衛生												
		教育												
		移動手段												
		情報												
		コネクティビティ									●			
文化・伝統											●●		●	
ファイナンス														
生計	雇用	●		●		●		●		●●		●●		
	賃金	●		●		●		●		●●		●●		
	社会的保護		●		●		●		●		●		●	
	ジェンダー平等													
平等と正義	民族・人種平等													
	年齢差別													
	その他の社会的弱者													
経済	強固な制度・平和・安定													
	法の支配													
	市民的自由													
	セクターの多様性													
健全な経済	●		●		●		●		●●		●			
インフラ	●		●						●●					
経済成長										●●		●		
気候の安定性	●		●		●		●		●		●			
環境	水		●		●		●		●		●		●	
	大気		●		●		●		●		●		●	
	土壌													
	生物多様性と生態系													
	生物種													
	生物地													
サーキュラリディ	資源効率	●●		●		●●		●		●●		●●		
	廃棄物	●●		●		●●		●		●		●		

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【高品質な設備提供と安全性の高い施工による公共インフラへの貢献】

当社は、電気設備・制御・通信の設計から引渡後のアフターフォローまでを一貫して担うことで、地域における重要インフラの安定稼働に貢献している。当社の強みは、制御盤・監視システムを含むシステム全体を俯瞰した仕様調整と、現場における統合・検証を適切に行う施工管理にある。具体的には、設備更新時の停止リスク低減、監視・制御の信頼性向上、異常時の原因特定と迅速な対応により、サービスの継続性を高めている。宮城県内の公共施設・生活基盤では、老朽化更新や監視高度化の需要が拡大しており、当社の事業は住民生活の安全性・利便性の向上に寄与している。今後は、人手不足や災害リスクの高まりに備え、遠隔監視や運用最適化を前提とした更新提案をさらに強め、設備の高度化を通じて、強靱で持続可能な公共サービスの実現を目指していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」「賃金」「インフラ」のカテゴリに該当し、社会・経済面のポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与している。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」「9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」

【エネルギーの効率向上と排出削減】

当社は、電気設備の更新・最適化、制御・監視の導入、試運転による性能検証を通じて、施設やインフラのエネルギー効率向上と排出削減に貢献している。当社の提供価値は、機器の単体更新にとどまらず、配電・制御・運用の全体設計を組み合わせ、実運用におけるロスを最小化する点にある。具体的には、照明や設備の効率化、運転条件の最適化、異常検知による無駄な稼働の抑制を、設計段階から施工・試運転に至るまで一体的に実装している。

宮城県内の公共・民間施設では、電力コストの高騰や脱炭素への要請が強まっており、当社の事業は運用コストの抑制と環境負荷の低減を同時に達成することにつながっている。当社は今後、設備の遠隔監視やデータ活用が前提となる状況に対応するため、監視・制御を含む省エネルギー化への提案力をさらに高めていく。設備の最適な運用の定着を通じて、地域の低炭素化の実現を目指している。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「エネルギー」「気候の安定性」「廃棄物」のカテゴリに該当し、社会・環境面のポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与している。

SDGsでは以下のターゲットに該当している。「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」

【社員一人ひとりが活躍できる職場環境の整備】

当社は、案件獲得から積算・設計、施工、アフターまでの継続的な業務機会を地域内で確保し、技術者を育成・定着させることを通じて、地域雇用の維持と技能継承に貢献している。

当社の事業は、専門性が高い領域であり、技術力および熟練された知見の両方が品質を左右する。従業員の技術力育成のため、OJTや安全教育、設計・施工の標準化を実施している。また、協力会社との連携により、高度な案件に関与できる育成導線を形成している。高齢化が進む熟練者からの技能承継により、知見を拡大させるとともに専門人材の創出を図っている。また、宮城県内の建設・設備分野の人材不足が顕在化している現状を踏まえ、案件を細分化して多様な人々が取り組める業務を設けることで、雇用を促進し、インフラ更新の担い手確保につなげている。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「教育」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会・経済面のポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与している。

SDGsでは以下のターゲットに該当している。「4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」「8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。」

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「Sustainable Development report 2025」を参照し、国内のインパクトニーズと 当社のインパクトを確認する。
- ・「Sustainable Development report 2025」では、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を示しており、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重要な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに関連する SDGs は「7, 8, 9, 13」である。国内における SDGs の達成度では「8」において課題が残る、「7, 9」において重要な課題が残る、「13」において深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトに一定の関係性があることを確認した。



出所： Sustainable Development report 2025 (SDSN ウェブサイト)

②宮城県におけるインパクトニーズ

また、宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、宮城県の「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



政策推進の基本方向1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
- 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
- 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
- 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
- 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
- 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
- 取組8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
- 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
- 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
- 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
- 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
- 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
- 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
- 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
- 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

（上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。）

出所：宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

今回、特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「新・宮城の将来ビジョン」とも整合しており、当社の取り組みは宮城県においても重要度が高いものと判断できる。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に則り、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「高品質な設備提供と安全性の高い施工による公共インフラへの貢献」は、七十七グループの上記「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」と方向性が一致する。「エネルギーの効率向上と排出削減」は、七十七グループの上記「4. 気候変動・災害への対応」と方向性が一致する。「社員一人ひとりが活躍できる職場環境の整備」は、七十七グループの上記「4. 気候変動・災害への対応」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本PIFの取り組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップ解消につながることを目指している。

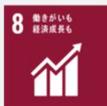
ステークホルダー		地域	株主	従業員
お客さま 個人 法人				
マテリアリティ (関連するステークホルダー)		関連する主な機会とリスク (●機会 ○リスク)		
 <p>宮城・東北の活性化 お客さま 地域</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○インフラ等への公共投資拡大に伴う投融資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投融資機会の増加 ●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等) 		
 <p>地域のお客さまの課題解決 お客さま 地域</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの追い込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下 		
 <p>ステークホルダーへの還元 お客さま 地域 株主 従業員</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上、外部格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下 		
 <p>気候変動・災害への対応 お客さま 地域</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投融資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生 		
 <p>信頼性の高い金融サービスの提供 お客さま 地域 株主</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○強固な内部管理体制による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ●脆弱な内部管理体制による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下 		
 <p>生き生きと働ける職場環境の創出 従業員</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の逸失 ●企業イメージの低下 		

出所：七十七銀行「統合報告書 2025」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ目標・KPIを設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する目標・KPIについては、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

高品質な設備提供と安全性の高い施工による公共インフラへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会・経済面においてPIの増大およびNIの管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 雇用、賃金 〈経済〉 インフラ
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ダム、道路、上下水・浄水施設における電気設備工事を通じた公共インフラの維持および安全性向上への貢献 従業員のスキルアップおよび厳格な管理運営等による品質基準の維持
目標・KPI	<p>【公共インフラ関連等の売上高の増加】 2033年5月期までに年間売上高10億円以上 （直近3期の売上高平均：5.9億円） ※2034年5月期以降の目標・KPIは改めて設定する</p> <p>【品質基準の維持】 ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証登録維持</p>

エネルギーの効率向上と排出削減

項目	内容
インパクトの種類	社会・環境面においてPIの増大およびNIの管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 エネルギー 〈環境〉 気候の安定性、廃棄物
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・公共インフラ、工場等の大型設備へのLED化を通じた電力の効率化 ・廃棄物のリサイクル、CO₂の可視化等の取組を推進 ・社内インフラの整備による紙の使用量の削減
目標・KPI	<p>【LED化による電力の効率化】 2033年5月期までにLED化事業施工を100件以上 (2025年5月期実績：13件) ※2034年5月期以降の目標・KPIは改めて設定する</p> <p>【CO₂排出量 (Scope1,2) を可視化】 2027年5月期までにCO₂排出量の可視化を開始し、削減計画を策定のうえ 計画に沿って削減を進める</p> <p>【紙の使用量の削減】 2025年5月期を基準として毎年度10%以上 (2025年5月期実績：13,237枚) ※2034年5月期以降の目標・KPIは改めて設定する</p>

社員一人ひとりが活躍できる職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会・経済面においてPIの増大およびNIの管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 教育、雇用、賃金 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・人材採用の強化 ・資格取得支援による人材育成 ・フレックスタイムなどの多様な働き方の制度設計を実施し、平等なキャリア継続支援の実現 ・従業員一人ひとりの健康を意識した健康経営の実践
目標・KPI	<p>【採用人数の強化】 2033年5月期までにグループ全体での在籍従業員を60名以上 (2025年5月期実績：42名) ※2034年5月期以降の目標・KPIは改めて設定する</p> <p>【新規資格取得者数の増加】 2033年5月期までに電気工事施工管理技士（1・2級）の資格取得者数を15名以上 (2025年5月期実績：11名) ※2034年5月期以降の目標・KPIは改めて設定する</p> <p>【女性・障がい者雇用の増加】 2033年5月期までに女性・障がい者の雇用割合を25%以上 (2025年5月期の女性・障がい者雇用割合：20%) ※2034年5月期以降の目標・KPIは改めて設定する</p> <p>【健康経営の実践】 2033年5月期までに「健康経営優良法人」認定取得・維持</p>

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取り組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会が中心となり、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況については当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、企業理念に基づき「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題としている。生活に欠かせない電気にかかる工事業務等を通じた地域の安心・安全の確保および環境負荷軽減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していく方針である。

七十七銀行および77R&Cは、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取り組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則1に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則2に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則4に関連）。

原則4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」